



平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL http://www.morphoinc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 福永 寛康 TEL 03 (3288) 3288
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	1,059	△11.8	182	△62.2	164	△67.6	108	△71.5
29年10月期第2四半期	1,200	15.4	483	13.4	507	39.3	379	46.9

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 105百万円 (△72.6%) 29年10月期第2四半期 385百万円 (56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	20.24	20.12
29年10月期第2四半期	72.50	71.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	5,387	5,094	94.6	946.82
29年10月期	4,814	4,485	93.2	850.74

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 5,094百万円 29年10月期 4,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	12.4	900	11.2	900	7.3	620	△1.6	115.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期2Q	5,382,800株	29年10月期	5,273,600株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	1,700株	29年10月期	1,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期2Q	5,358,757株	29年10月期2Q	5,239,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に設備投資の増加を受け回復傾向が続きました。世界経済は、足元では米国での金利上昇をきっかけとした金融市場の動揺が見られたものの限定的影響に留まり、米国を中心に全体として回復が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるスマートフォン市場は、成長の鈍化がみられるものの、引き続き中国メーカーが販売台数を伸ばしました。また、新たな事業領域と位置付けている人工知能(AI)を活用した関連産業の市場は、金融、製造、情報通信から社会インフラへと活発に広がりを見せ、実用フェーズに向け今後更なる成長が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは技術優位性の高い製品開発や将来を見据えた基礎技術研究を進めるとともに、優秀な人材の採用、売上拡大のためのパートナー企業との連携強化や新規事業立ち上げのための市場調査活動等、将来の成長を見据えた投資を行ってまいりました。製品開発においては、既存主力製品の機能改善に加え、高速ディープラーニング推論エンジン『SoftNeuro™』の更なる機能改善に取り組んでおります。

カメラデバイス事業においては、スマートフォン市場での更なるシェア拡大を目指し、引き続き営業活動強化やスマートフォンメーカーとの取引拡大に努めました。ネットワークサービス事業においては、既存顧客とのディープラーニングを用いた研究開発の取組みに加え、新しい市場開拓のための他社との連携強化に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,059,554千円(前年同四半期比11.8%減)、営業利益は182,813千円(前年同四半期比62.2%減)、経常利益は164,530千円(前年同四半期比67.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,443千円(前年同四半期比71.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、「カメラデバイス事業」「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。

①カメラデバイス事業

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器等への組み込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、中国主要顧客からのロイヤリティ収入及び車載向け開発収入が堅調に推移しましたが、韓国顧客からのロイヤリティ収入の減少をカバーできず、売上高は、前年同四半期比10.8%減の907,862千円となりました。営業利益は、売上の減少に加えて、研究開発費や新規顧客獲得を目的としたパートナー企業との連携強化に付随した販売手数料の増加、回収遅延債権に対する貸倒引当金の積み増し等により、前年同期比39.3%減の447,142千円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	1,017,480	907,862	△10.8%
セグメント利益(千円)	737,102	447,142	△39.3%

②ネットワークサービス事業

「ネットワークサービス事業」は、ディープラーニングを中心とした画像認識技術や画像処理技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者や映像配信業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、既存の開発案件が堅調に推移しました。一方で、新規の受託開発案件の受注および新製品のライセンス契約などの営業活動に注力いたしましたが、十分な売上の創出までには至らず、売上高は、前年同四半期比17.2%減の151,692千円となりました。営業利益は、売上減少等により、前年同期比51.5%減の30,929千円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	183,252	151,692	△17.2%
セグメント利益(千円)	63,740	30,929	△51.5%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,041,843千円となり前連結会計年度末に比べ575,432千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が612,967千円増加、売掛金が43,107千円減少したこと、および貸倒引当金を38,846千円積み増ししたことによるものであります。固定資産は346,073千円となり、前連結会計年度末に比べ2,203千円減少いたしました。これは主に敷金および保証金が7,668千円増加し、有形固定資産が1,182千円、繰延税金資産が8,113千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,387,917千円となり、前連結会計年度末に比べ573,229千円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は259,725千円となり前連結会計年度末に比べ27,365千円減少いたしました。これは主に前受金が14,518千円増加し、未払法人税等が38,918千円、買掛金が6,670千円減少したことによるものであります。固定負債は33,263千円となり、前連結会計年度末に比べ9,331千円減少いたしました。これは主に長期借入金が8,010千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は292,988千円となり、前連結会計年度末に比べ36,697千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,094,928千円となり前連結会計年度末に比べ609,926千円増加いたしました。これは主に資本金および資本準備金がそれぞれ252,142千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が108,443千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年12月8日の「平成29年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,503	4,402,471
売掛金	559,807	516,700
仕掛品	1,311	2,521
前払費用	32,485	38,135
繰延税金資産	69,695	95,719
その他	18,256	29,789
貸倒引当金	△4,649	△43,495
流動資産合計	4,466,411	5,041,843
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	40,446	34,984
工具、器具及び備品(純額)	72,555	76,834
有形固定資産合計	113,001	111,818
無形固定資産		
ソフトウェア	32,318	32,366
その他	3,577	3,351
無形固定資産合計	35,895	35,717
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	22,469
敷金及び保証金	87,523	95,192
繰延税金資産	87,329	79,216
その他	8,657	8,268
貸倒引当金	△6,599	△6,609
投資その他の資産合計	199,380	198,537
固定資産合計	348,277	346,073
資産合計	4,814,688	5,387,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,319	12,649
1年内返済予定の長期借入金	16,818	17,390
未払金	63,430	59,463
未払法人税等	66,320	27,401
未払費用	15,937	17,413
前受金	96,880	111,399
その他	8,385	14,008
流動負債合計	287,091	259,725
固定負債		
長期借入金	8,980	970
資産除去債務	27,699	26,377
その他	5,916	5,916
固定負債合計	42,595	33,263
負債合計	329,686	292,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,070	1,771,213
資本剰余金	1,467,740	1,719,883
利益剰余金	1,487,655	1,596,098
自己株式	△10,711	△10,711
株主資本合計	4,463,754	5,076,483
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,247	18,444
その他の包括利益累計額合計	21,247	18,444
純資産合計	4,485,001	5,094,928
負債純資産合計	4,814,688	5,387,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,200,732	1,059,554
売上原価	178,105	215,356
売上総利益	1,022,627	844,197
販売費及び一般管理費	538,988	661,384
営業利益	483,639	182,813
営業外収益		
受取利息	238	77
為替差益	24,154	-
その他	178	45
営業外収益合計	24,570	122
営業外費用		
支払利息	244	111
為替差損	-	18,293
その他	0	0
営業外費用合計	244	18,405
経常利益	507,964	164,530
税金等調整前四半期純利益	507,964	164,530
法人税、住民税及び事業税	112,820	73,997
法人税等調整額	15,252	△17,911
法人税等合計	128,073	56,086
四半期純利益	379,891	108,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,891	108,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	379,891	108,443
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,623	△2,802
その他の包括利益合計	5,623	△2,802
四半期包括利益	385,515	105,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,515	105,641
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507,964	164,530
減価償却費	25,778	30,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	38,855
受取利息	△238	△77
支払利息	244	111
為替差損益(△は益)	△13,704	△1,683
売上債権の増減額(△は増加)	△66,953	43,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,286	△371
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,044	△7,358
未払金の増減額(△は減少)	△27,985	△5,160
前受金の増減額(△は減少)	15,826	13,614
その他	△9,692	△22,949
小計	423,909	253,295
利息の受取額	171	131
利息の支払額	△205	△89
法人税等の支払額	△66,896	△103,713
法人税等の還付額	10,818	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,797	149,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,189	△21,541
無形固定資産の取得による支出	△21,955	△8,873
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△25,744	5,212
敷金及び保証金の差入による支出	△5,470	△7,701
敷金及び保証金の回収による収入	5,403	-
預り敷金及び保証金の受入による収入	5,175	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,782	△32,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,984	△7,438
株式の発行による収入	-	504,285
新株式申込証拠金の払込による収入	490	-
自己株式の処分による収入	89,065	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,571	496,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,220	△598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393,807	612,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,100,095	3,789,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,493,903	4,402,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月7日付で、みらかホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ249,832千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行により8,400株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,310千円増加しております。

それらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,771,213千円、資本準備金が1,719,883千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,017,480	183,252	1,200,732	-	1,200,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,017,480	183,252	1,200,732	-	1,200,732
セグメント利益	737,102	63,740	800,843	△317,204	483,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△317,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△317,204千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	907,862	151,692	1,059,554	-	1,059,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	907,862	151,692	1,059,554	-	1,059,554
セグメント利益	447,142	30,929	478,071	△295,258	182,813

(注) 1. セグメント利益の調整額△295,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,258千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月8日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、グループの主要事業であるカメラデバイス事業において、これまで多くの中国スマートフォンメーカーと取引をしております。より市場に近い場所で、顧客ニーズへの対応力を強化することで、既存顧客との取引の拡大を図るとともに、新規顧客開拓を加速させるため、中国に子会社を設立することといたしました。

また、中国市場のみならず各アジア地域の需要動向に的確に対応し、今後成長が見込まれる新規事業分野の成長を取り込むことで、当社グループの更なる収益拡大を図ってまいります。

2. 設立する子会社の概要 (予定)

(1) 商号	摩爾圖像科技(深圳)有限公司 (仮称) (英語表記: Mor Vision, Inc.)	
(2) 所在地	中華人民共和国 広東省 深圳市	
(3) 代表者氏名	董事長 漆山 正幸 (当社取締役)	
(4) 事業の内容	当社製品の営業および販売活動、技術サポート、マーケティング支援等	
(5) 資本金	50,000千円 (予定)	
(6) 設立年月日	平成30年7月 (予定)	
(7) 大株主および持株比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の取締役1名、執行役員1名が当該子会社の役員を兼任する予定であります。
	取引関係	記載すべき事項はありません。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年6月8日
(2) 設立日	平成30年7月 (予定)
(3) 事業開始日	平成30年9月 (予定)